

平成28年度  
決算説明資料

株式会社 七十七銀行

【 目 次 】

I	平成28年度決算の概要	単	……………	1
II	平成28年度決算の計数			
	1. 損益状況	単・連	……………	8
	2. 業務純益	単	……………	10
	3. 利鞘	単	……………	10
	4. 有価証券関係損益	単	……………	10
	5. 自己資本比率（国内基準）	単・連	……………	11
	6. ROE	単	……………	11
III	貸出金等の状況			
	1. リスク管理債権の状況	単・連	……………	12
	2. 貸倒引当金の状況	単・連	……………	13
	3. 金融再生法開示債権と保全状況	単	……………	14
	4. 金融再生法開示債権の保全率の状況	単	……………	14
	5. 業種別貸出状況等			
	①業種別貸出金	単	……………	16
	②業種別リスク管理債権	単	……………	16
	③消費者ローン残高	単	……………	17
	④中小企業等貸出比率	単	……………	17
	6. 国別貸出状況等			
	①特定海外債権残高	単	……………	17
	②アジア向け貸出金	単	……………	17
	③中南米主要諸国向け貸出金	単	……………	17
	④ロシア向け貸出金	単	……………	17
	7. 預金、貸出金の状況			
	①預金（譲渡性預金を含む）残高	単	……………	18
	②貸出金残高	単	……………	18
	8. 預り資産の状況	単	……………	18
IV	その他			
	1. 有価証券の評価損益	単・連	……………	19
	2. 退職給付関連	単・連	……………	20

## I 平成28年度決算の概要【単体】

### 1. 収益状況

- (1) 市場金利の低下等により貸出金利息が減少したことや貸倒引当金戻入益の減少等により、**経常収益**は前年度比△ 8.3%、87億40百万円の減収となりました。
- (2) **コア業務純益**は、貸出金利息や有価証券利息配当金の減少等により資金利益は減少したものの、前年度計上したME J A R移行に伴うシステム関連費用の減少等により、経費が減少したこと等から、前年度比 9.4%、17億77百万円の増益となりました。
- (3) 貸倒引当金戻入益の減少等により、**経常利益**は前年度比△11.1%、27億13百万円の減益となりました。
- (4) **当期純利益**は法人税等の減少により前年度比 6.1%、9億65百万円の増益となりました。

(単位:百万円)

	28年度			27年度
		前年度比	増減率	
<b>経常収益</b>	<b>95,578</b>	<b>△ 8,740</b>	<b>△ 8.3%</b>	<b>104,318</b>
業務粗利益	69,165	△ 5,942	△ 7.9%	75,107
[コア業務粗利益]	[73,645]	[△ 5,942]	[△ 7.4%]	[79,587]
資金利益	67,618	△ 3,203	△ 4.5%	70,821
役員取引等利益	9,409	△ 556	△ 5.5%	9,965
その他業務利益	△ 7,861	△ 2,182		△ 5,679
うち国債等債券損益	△ 4,479	1		△ 4,480
うち外国為替売買損益	△ 2,664	△ 1,419		△ 1,245
経費	53,155	△ 7,719	△ 12.6%	60,874
うち人件費	27,502	△ 1,007		28,509
うち物件費	22,490	△ 6,367		28,857
一般貸倒引当金繰入前業務純益	16,010	1,778	12.4%	14,232
[コア業務純益]	[20,489]	[1,777]	[9.4%]	[18,712]
一般貸倒引当金繰入額①	-	-		-
業務純益	16,010	1,778	12.4%	14,232
臨時損益	5,658	△ 4,480		10,138
うち不良債権処理額(△)②	342	△ 35		377
うち貸倒引当金戻入益③	1,920	△ 4,466		6,386
うち偶発損失引当金戻入益④	55	△ 79		134
うち償却債権取立益⑤	-	△ 50		50
うち株式等関係損益	1,930	386		1,544
うち金銭の信託運用損益	2,550	729		1,821
<b>経常利益</b>	<b>21,629</b>	<b>△ 2,713</b>	<b>△ 11.1%</b>	<b>24,342</b>
特別損益	△ 505	△ 67		△ 438
うち減損損失(△)	505	67		438
法人税、住民税等(調整額含)	4,496	△ 3,745		8,241
<b>当期純利益</b>	<b>16,627</b>	<b>965</b>	<b>6.1%</b>	<b>15,662</b>
与信関係費用〔①+②-③-④-⑤〕	△ 1,633	4,560		△ 6,193

(注) 1. コア業務粗利益＝業務粗利益－国債等債券損益

2. コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益

### (参考1) 連結ベースの収支

(単位:百万円)

	28年度			27年度
		前年度比	増減率	
経常収益	106,692	△ 9,385	△ 8.0%	116,077
経常利益	23,796	△ 3,735	△ 13.5%	27,531
親会社株主に帰属する当期純利益	16,114	257	1.6%	15,857

（参考2）与信関係費用の内訳

平成28年度は、一般貸倒引当金および個別貸倒引当金の合計額ならびに偶発損失引当金が取崩となりましたことから、取崩超過額を貸倒引当金戻入益および偶発損失引当金戻入益にそれぞれ計上しております。

なお、貸倒引当金戻入益および偶発損失引当金戻入益に計上する前は、下記右図のとおりとなります。

(単位:百万円)

	28年度	27年度		
		28年度 (調整前)	(調整前)	前年度比 (調整前)
一般貸倒引当金繰入前業務純益 [ コア業務純益 ]	16,010 [ 20,489 ]	16,010 [ 20,489 ]	14,232 [ 18,712 ]	1,778 [ 1,777 ]
一般貸倒引当金繰入額①	-	△ 3,523	△ 4,931	1,408
業務純益	16,010	19,533	19,163	370
臨時損益	5,658	2,135	5,207	△ 3,072
うち不良債権処理額(△)②	342	1,889	△ 1,212	3,101
貸出金償却	-	-	5	△ 5
個別貸倒引当金繰入額	-	1,602	△ 1,455	3,057
債権売却損	134	134	155	△ 21
偶発損失引当金繰入額	-	△ 55	△ 134	79
責任共有制度負担金	208	208	217	△ 9
うち貸倒引当金戻入益③	1,920	-	-	-
うち偶発損失引当金戻入益④	55	-	-	-
うち償却債権取立益⑤	-	-	50	△ 50
経常利益	21,629	21,629	24,342	△ 2,713
与信関係費用[①+②-③-④-⑤]	△ 1,633	△ 1,633	△ 6,193	4,560

（参考3）有価証券関係損益の内訳

(単位:百万円)

	28年度	前年度比	27年度
国債等債券損益	△ 4,479	1	△ 4,480
売却益	92	△ 379	471
償還益	-	△ 31	31
売却損	126	△ 154	280
償還損	4,444	3,734	710
償却①	-	△ 3,991	3,991
株式等関係損益	1,930	386	1,544
売却益	1,965	△ 344	2,309
売却損	29	29	0
償却②	5	△ 759	764
金銭の信託運用損益	2,550	729	1,821
有価証券減損処理額①+②	5	△ 4,751	4,756

## 2. 主要勘定等の状況（末残ベース）

### （1）貸出金

貸出金は、地公体等向け貸出および大企業向け貸出が減少したものの、中小企業向け貸出および住宅ローンを中心に個人向け貸出が増加したこと等から、前年度比 2.1%、924億円の増加となりました。このうち宮城県内の貸出金は 4.2%、1,272億円の増加となりました。

（単位：億円、%）

	28年度		27年度
		前年度比	
貸出金	44,503	924	43,579
うち中小企業等向け貸出	26,577	2,066	24,511
中小企業向け	16,452	1,257	15,195
個人向け	10,125	809	9,316
うち住宅ローン	9,688	775	8,913
うち地公体等向け貸出	6,488	△ 943	7,431
中小企業等貸出比率	59.7	3.5	56.2

（うち宮城県内）

貸出金	31,544	1,272	30,272
うち中小企業等向け貸出	22,220	1,897	20,323
中小企業向け	12,445	1,145	11,300
個人向け	9,775	752	9,023
うち住宅ローン	9,363	719	8,644
うち地公体等向け貸出	5,503	△ 940	6,443
中小企業等貸出比率	70.4	3.3	67.1
宮城県内貸出金シェア	42.5	0.2	42.3

### （2）有価証券

有価証券残高は、公金預金の減少に伴い、国債の運用額が減少したこと等から、前年度比△ 6.7%、2,363億円の減少となりました。

（単位：億円）

	28年度		27年度
		前年度比	
有価証券	32,426	△ 2,363	34,789
株式	1,510	258	1,252
債券	24,556	△ 3,315	27,871
国債	12,255	△ 3,354	15,609
地方債	2,469	179	2,290
社債	9,832	△ 140	9,972
その他	6,360	694	5,666

（有価証券評価差額）

有価証券	1,562	41	1,521
株式	786	148	638
債券	355	△ 139	494
その他	421	32	389

(3) 預金（譲渡性預金を含む）

預金と譲渡性預金の合計額は、個人預金および法人預金は増加したものの、公金預金が減少したこと等から、前年度比△ 1.8%、1,498億円の減少となりました。

(単位:億円、%)

	28年度	前年度比		27年度
		28年度	前年度比	
預金＋譲渡性預金合計	78,214	△ 1,498		79,712
うち個人預金	47,642	1,365		46,277
うち法人預金	17,452	398		17,054
うち公金預金	12,217	△ 3,536		15,753

(うち宮城県内)

預金＋譲渡性預金合計	73,360	△ 1,672		75,032
うち個人預金	45,317	1,320		43,997
うち法人預金	15,537	423		15,114
うち公金預金	11,622	△ 3,687		15,309
宮城県内預金シェア	55.5	△ 0.9		56.4

(注) 宮城県内預金シェア（譲渡性預金は含まない）は、ゆうちょ銀行を除く。

(4) 預り資産残高

預り資産残高は、公共債の減少等により、前年度比△ 7.1%、462億円減少の5,992億円となりました。

(単位:億円)

	28年度	前年度比		27年度
		28年度	前年度比	
預り資産残高	5,992	△ 462		6,454
投資信託	1,086	11		1,075
保険	3,001	141		2,860
公共債	1,747	△ 624		2,371
外貨預金	158	10		148

(うち宮城県内)

預り資産残高	5,681	△ 402		6,083
投資信託	1,019	15		1,004
保険	2,863	145		2,718
公共債	1,653	△ 585		2,238
外貨預金	146	23		123

(注) 外貨預金はオフショア勘定を含まない。

### 3. 経営指標

#### (1) OHR

コア業務粗利益は減少したものの、前年度のMEJAR移行に伴うシステム関連費用の反動減等により経費が減少したことから、コアOHRは前年度比4.31ポイント改善しました。

(単位:百万円、%)

		28年度	前年度比	27年度
コアOHR(債券関係損益除き)		72.17	△ 4.31	76.48
(参考)	経費	53,155	△ 7,719	60,874
	コア業務粗利益	73,645	△ 5,942	79,587
OHR(業務粗利益経費率)		76.85	△ 4.20	81.05

#### (2) 自己資本比率

内部留保の積み上げにより自己資本が92億円増加したものの、貸出金の増加等に伴いリスクアセットが2,212億円増加したことから、自己資本比率〔国内基準〕は28年3月末比0.42ポイント低下し10.48%となりました。

なお、平成26年金融庁告示第7号に基づく「自己資本の構成に関する開示事項」につきましては、当行ホームページ(<http://www.77bank.co.jp/77bank/ir/kessan.html>)に掲載しております。

(単位:億円、%)

		29年3月末	前年度比	28年3月末
自己資本比率〔国内基準〕 a/b		10.48	△ 0.42	10.90
自己資本額 a		3,734	92	3,642
(コア資本に係る基礎項目の額)		( 3,735 )	( 92 )	( 3,643 )
(コア資本に係る調整項目の額)		( 1 )	( 0 )	( 1 )
リスクアセット b		35,616	2,212	33,404

(注) 29年3月末の計数は速報値。

#### 4. 資産の状況（金融再生法開示債権）

##### （1）残高推移

要管理債権以下の合計残高は、28年3月末比 106億円減少の 1,057億円となりました。

この結果、金融再生法基準による不良債権（要管理債権以下）比率は28年3月末比 0.28ポイント低下し、2.35%となりました。

（単位：億円）

	29年3月末	28年9月末比		28年9月末	28年3月末
		28年9月末比	28年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	191	44	43	147	148
危険債権	590	△ 55	△ 92	645	682
要管理債権	276	△ 10	△ 57	286	333
小計（A）	1,057	△ 21	△ 106	1,078	1,163
正常債権	43,888	678	982	43,210	42,906
要注意先のうち要管理債権以外	2,966	△ 9	△ 131	2,975	3,097
上記以外	40,922	687	1,113	40,235	39,809
合計（B）	44,945	657	876	44,288	44,069
不良債権比率（A）／（B）	2.35%	△ 0.08%	△ 0.28%	2.43%	2.63%

（参考）部分直接償却を実施した場合

当行は、部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の不良債権比率は2.09%となります。

（単位：億円）

	29年3月末	28年9月末比		28年9月末	28年3月末
		28年9月末比	28年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	72	12	8	60	64
危険債権	590	△ 55	△ 92	645	682
要管理債権	276	△ 10	△ 57	286	333
小計（A）	938	△ 53	△ 141	991	1,079
正常債権	43,888	678	982	43,210	42,906
合計（B）	44,826	625	841	44,201	43,985
部分直接償却額	119	32	35	87	84
不良債権比率（A）／（B）	2.09%	△ 0.15%	△ 0.36%	2.24%	2.45%

##### （2）保全状況

（単位：億円）

	破産更生債権等	危険債権	要管理債権	合計	28年3月末比
					28年3月末比
金融再生法開示債権額 A	191	590	276	1,057	△ 106
保全額合計（C+D） B	191	541	142	874	△ 71
担保保証等による保全額 C	72	323	103	498	△ 65
貸倒引当金による引当額 D	119	218	39	376	△ 6
保全率（B/A）	100.0%	91.7%	51.6%	82.7%	1.5%
担保保証等で保全されていない部分	119	267	173	559	△ 41
上記に対する引当率（D/E）	100.0%	81.6%	22.6%	67.3%	3.7%



## 5. 平成29年度業績予想

### (1) 単体ベース

#### A. 中間期

有価証券利息配当金の減少等による資金運用収益の減少や、貸倒引当金戻入益の減少を見込むこと等から、コア業務純益、経常利益、中間純利益とも前中間期を下回る水準を見込んでおります。

#### B. 通期

中間期と同様、コア業務純益は減少を見込んでおりますが、通期では国債等債券損益の改善等により、経常利益、当期純利益は、前期を上回る水準を見込んでおります。なお、年間配当金は、1株当たり9円（うち中間4円50銭）を予定しております。

(単位:億円)

	29年度中間期		29年度通期	
	予想	前中間期比	予想	前期比
コア業務純益	104	△ 22	199	△ 6
経常利益	120	△ 18	240	24
当期(中間)純利益	90	△ 23	180	14

	年間	
	中間	
1株当たり配当金	4円50銭	9円00銭

(注) 本日(平成29年5月12日)公表いたしましたとおり、平成29年6月29日開催予定の第133回定時株主総会における議案の承認可決を条件に、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で併合することを予定しておりますが、1株当たり配当金は、当該株式併合を勘案しておりません。当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の年間配当金は、1株当たり45円（うち中間22円50銭）となります。

### (2) 連結ベース

中間期及び通期ともに単体ベースとほぼ同様であります。

(単位:億円)

	29年度中間期		29年度通期	
	予想	前中間期比	予想	前期比
経常利益	130	△ 20	260	22
親会社株主に帰属する当期(中間)純利益	95	△ 17	190	29

II 平成28年度決算の計数

1. 損益状況

【単体】

(百万円)

	28年度		27年度
		27年度比	
業 務 粗 利 益	69,165	△ 5,942	75,107
[ 除く国債等債券損益 ]	[ 73,645 ]	[ △ 5,942 ]	[ 79,587 ]
国 内 業 務 粗 利 益	68,663	△ 5,216	73,879
[ 除く国債等債券損益 ]	[ 73,110 ]	[ △ 5,084 ]	[ 78,194 ]
資 金 利 益	63,765	△ 4,449	68,214
役 務 取 引 等 利 益	9,362	△ 566	9,928
そ の 他 業 務 利 益	△ 4,464	△ 201	△ 4,263
(うち国債等債券損益)	( △ 4,447 )	( △ 133 )	( △ 4,314 )
国 際 業 務 粗 利 益	502	△ 725	1,227
[ 除く国債等債券損益 ]	[ 534 ]	[ △ 858 ]	[ 1,392 ]
資 金 利 益	3,852	1,245	2,607
役 務 取 引 等 利 益	47	11	36
そ の 他 業 務 利 益	△ 3,397	△ 1,981	△ 1,416
(うち国債等債券損益)	( △ 31 )	( 134 )	( △ 165 )
経 費 ( 除く臨時的経費 )	53,155	△ 7,719	60,874
人 件 費	27,502	△ 1,007	28,509
物 件 費	22,490	△ 6,367	28,857
税 金	3,162	△ 345	3,507
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	16,010	1,778	14,232
<b>[ コア業務純益 ]</b>	<b>[ 20,489 ]</b>	<b>[ 1,777 ]</b>	<b>[ 18,712 ]</b>
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ①	-	-	-
<b>業 務 純 益</b>	<b>16,010</b>	<b>1,778</b>	<b>14,232</b>
うち国債等債券損益	△ 4,479	1	△ 4,480
臨 時 損 益	5,658	△ 4,480	10,138
不 良 債 権 処 理 額 ( △ ) ②	342	△ 35	377
貸 出 金 償 却	-	△ 5	5
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	-	-
債 権 売 却 損 等	342	△ 30	372
貸 倒 引 当 金 戻 入 益 ③	1,920	△ 4,466	6,386
偶 発 損 失 引 当 金 戻 入 益 ④	55	△ 79	134
償 却 債 権 取 立 益 ⑤	-	△ 50	50
株 式 等 関 係 損 益	1,930	386	1,544
退 職 給 付 費 用 数 理 差 異 償 却 ( △ )	1,798	973	825
そ の 他 臨 時 損 益	3,893	668	3,225
<b>経 常 利 益</b>	<b>21,629</b>	<b>△ 2,713</b>	<b>24,342</b>
特 別 損 益	△ 505	△ 67	△ 438
うち減損損失 ( △ )	505	67	438
<b>税 引 前 当 期 純 利 益</b>	<b>21,123</b>	<b>△ 2,780</b>	<b>23,903</b>
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	3,058	△ 5,402	8,460
法 人 税 等 調 整 額	1,438	1,656	△ 218
<b>当 期 純 利 益</b>	<b>16,627</b>	<b>965</b>	<b>15,662</b>

与信関係費用 ①+②-③-④-⑤	△ 1,633	4,560	△ 6,193
------------------	---------	-------	---------

(注) コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(百万円)

	28年度		27年度
		27年度比	
連結粗利益	73,438	△ 6,000	79,438
資金利益	67,678	△ 3,230	70,908
役務取引等利益	10,973	△ 546	11,519
その他業務利益	△ 5,213	△ 2,225	△ 2,988
営業経費	57,288	△ 6,358	63,646
与信関係費用	△ 1,827	5,140	△ 6,967
一般貸倒引当金繰入額	-	-	-
貸出金償却	10	△ 1	11
個別貸倒引当金繰入額	-	-	-
債権売却損等	359	11	348
貸倒引当金戻入益	2,141	△ 5,052	7,193
偶発損失引当金戻入益	55	△ 79	134
株式等関係損益	1,930	383	1,547
その他	3,888	665	3,223
<b>経常利益</b>	<b>23,796</b>	<b>△ 3,735</b>	<b>27,531</b>
特別損益	△ 505	△ 67	△ 438
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>23,291</b>	<b>△ 3,801</b>	<b>27,092</b>
法人税、住民税及び事業税	4,246	△ 4,873	9,119
法人税等調整額	2,167	1,784	383
当期純利益	16,877	△ 712	17,589
非支配株主に帰属する当期純利益	763	△ 968	1,731
<b>親会社株主に帰属する当期純利益</b>	<b>16,114</b>	<b>257</b>	<b>15,857</b>

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)  
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

(百万円)

	28年度		27年度
		27年度比	
<b>連結業務純益</b>	<b>18,177</b>	<b>756</b>	<b>17,421</b>

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 + 連結子会社経常利益 - 内部取引 (配当等)

(連結対象会社数)

(社)

	28年度		27年度
		27年度比	
連結子会社数	7	1	6
持分法適用会社数	-	-	-

2. 業務純益【単体】

(百万円)

	28年度		27年度
		27年度比	
(1) 業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	16,010	1,778	14,232
職員一人当たり(千円)	5,775	652	5,123
(2) 業務純益	16,010 ( 19,533 )	1,778 ( 370 )	14,232 ( 19,163 )
職員一人当たり(千円)	5,775 ( 7,046 )	652 ( 148 )	5,123 ( 6,898 )

(注) 1. 職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。

2. 平成28年度は、一般貸倒引当金が取崩となりましたことから、臨時収益に貸倒引当金戻入益を計上しておりますが、貸倒引当金戻入益を計上しない基準で算出した場合の業務純益を(2)の下段に( )書きで記載しております。なお、平成27年度についても一般貸倒引当金が取崩となりましたことから、平成28年度と同じ基準で記載しております。

3. 利鞘【単体】

(%)

	28年度		27年度
		27年度比	
(1) 資金運用利回 (A)	0.88	△ 0.06	0.94
貸出金利回	0.94	△ 0.08	1.02
有価証券利回	0.90	0.02	0.88
(2) 資金調達原価 (B)	0.72	△ 0.12	0.84
預金等利回	0.01	△ 0.02	0.03
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.16	0.06	0.10

(参考) 利鞘(国内業務部門)【単体】

(%)

	28年度		27年度
		27年度比	
(1) 資金運用利回 (A)	0.83	△ 0.08	0.91
貸出金利回	0.93	△ 0.10	1.03
有価証券利回	0.85	△ 0.01	0.86
(2) 資金調達原価 (B)	0.70	△ 0.13	0.83
預金等利回	0.01	△ 0.02	0.03
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.13	0.05	0.08

4. 有価証券関係損益【単体】

(百万円)

	28年度		27年度
		27年度比	
国債等債券損益	△ 4,479	1	△ 4,480
売却益	92	△ 379	471
償還益	-	△ 31	31
売却損	126	△ 154	280
償還損	4,444	3,734	710
償却	-	△ 3,991	3,991
株式等関係損益	1,930	386	1,544
売却益	1,965	△ 344	2,309
売却損	29	29	0
償却	5	△ 759	764

5. 自己資本比率（国内基準）【連結】

平成26年金融庁告示第7号に基づく「自己資本の構成に関する開示事項」につきましては、  
 当行ホームページ(<http://www.77bank.co.jp/77bank/ir/kessan.html>)に掲載しております。

	29年3月末		28年3月末
	[速報値]	28年3月末比	
(1) 自己資本比率	10.73%	△ 0.48%	11.21%
(2) コア資本に係る基礎項目	385,215	5,875	379,340
(3) コア資本に係る調整項目	129	42	87
(4) 自己資本(2)-(3)	385,086	5,833	379,253
(5) リスクアセット	3,587,937	207,205	3,380,732

(参考) 自己資本比率（国内基準）【単体】

	29年3月末		28年3月末
	[速報値]	28年3月末比	
(1) 自己資本比率	10.48%	△ 0.42%	10.90%
(2) コア資本に係る基礎項目	373,556	9,240	364,316
(3) コア資本に係る調整項目	122	40	82
(4) 自己資本(2)-(3)	373,434	9,201	364,233
(5) リスクアセット	3,561,587	221,152	3,340,435

6. ROE【単体】

	28年度		27年度
		27年度比	
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	3.53	0.37	3.16
業務純益ベース	( 4.31 )	( 0.05 )	( 4.26 )
当期純利益ベース	3.67	0.19	3.48

(注) 平成28年度は、一般貸倒引当金が取崩となりましたことから、臨時収益に貸倒引当金戻入益を計上しておりますが、貸倒引当金戻入益を計上しない基準で算出した場合の業務純益ベースのROEを下段に( )書きで記載しております。なお、平成27年度についても一般貸倒引当金が取崩となりましたことから、平成28年度と同じ基準で記載しております。

### Ⅲ 貸出金等の状況

#### 1. リスク管理債権の状況

部分直接償却：未実施

未収利息不計上基準：自己査定上の債務者区分「破綻先」「実質破綻先」「破綻懸念先」に対する未収利息は全額不計上

加えて、上記の債務者区分に対する貸出金は、実際の未収利息の発生の有無にかかわらず、破綻先債権又は延滞債権に区分

#### 【単体】

		29年3月末		28年3月末
		28年3月末比		
リスク管理債権額	破綻先債権額	680	△ 615	1,295
	延滞債権額	76,459	△ 3,466	79,925
	3カ月以上延滞債権額	772	160	612
	貸出条件緩和債権額	26,878	△ 5,814	32,692
	合計	104,790	△ 9,736	114,526
貸出金残高（末残）		4,450,327	92,437	4,357,890
(%)				
貸出金残高比	破綻先債権額	0.01	△ 0.01	0.02
	延滞債権額	1.71	△ 0.12	1.83
	3カ月以上延滞債権額	0.01	0.00	0.01
	貸出条件緩和債権額	0.60	△ 0.15	0.75
	合計	2.35	△ 0.27	2.62

(参考) 部分直接償却を実施した場合

		29年3月末		28年3月末
		28年3月末比		
(部分直接償却額)		( 11,880 )	( 3,449 )	( 8,431 )
リスク管理債権額合計		92,910	△ 13,184	106,094
貸出金残高（末残）		4,438,446	88,987	4,349,459
貸出金残高比		2.09	△ 0.34	2.43

#### 【連結】

		29年3月末		28年3月末
		28年3月末比		
リスク管理債権額	破綻先債権額	834	△ 642	1,476
	延滞債権額	77,394	△ 3,571	80,965
	3カ月以上延滞債権額	772	160	612
	貸出条件緩和債権額	26,892	△ 5,817	32,709
	合計	105,893	△ 9,871	115,764
貸出金残高（末残）		4,443,883	93,088	4,350,795
(%)				
貸出金残高比	破綻先債権額	0.01	△ 0.02	0.03
	延滞債権額	1.74	△ 0.12	1.86
	3カ月以上延滞債権額	0.01	0.00	0.01
	貸出条件緩和債権額	0.60	△ 0.15	0.75
	合計	2.38	△ 0.28	2.66

2. 貸倒引当金の状況

(1) 償却・引当基準

A. 一般貸倒引当金

債務者区分		引 当 基 準
正 常 先 債 権		過去2年間の貸倒実績率等に基づき算出される一般貸倒引当金を計上
要 注 意 先 債 権	要 管 理 先 以 外 の 要 注 意 先 債 権	過去2年間の貸倒実績率等に基づき算出される一般貸倒引当金を計上
	要 管 理 先 債 権	過去3年間の貸倒実績率等に基づき算出される一般貸倒引当金を計上 また、与信額が一定額以上の先については、キャッシュ・フロー見積法により算出される一般貸倒引当金を計上

(注) 要管理先以外の要留意先債権の一部は、キャッシュ・フロー見積法により算出しております。

B. 個別貸倒引当金

債務者区分	償 却 ・ 引 当 基 準
破 綻 懸 念 先 債 権	担保・保証等で保全されていない部分に対し、過去3年間の貸倒実績率に基づき算出した額を個別貸倒引当金に繰入 また、与信額が一定額以上の先については、キャッシュ・フロー見積法により算出される額を個別貸倒引当金に繰入
実 質 破 綻 先 債 権	担保・保証等で保全されていない部分に対し、100%を個別貸倒引当金に繰入もしくは直接償却を実施
破 綻 先 債 権	

(2) 貸倒引当金の状況

【単体】

(百万円)

	29年3月末		28年3月末
		28年3月末比	
貸 倒 引 当 金	64,045	△ 4,071	68,116
一 般 貸 倒 引 当 金	30,342	△ 3,523	33,865
個 別 貸 倒 引 当 金	33,702	△ 548	34,250
特定海外債権引当勘定	-	-	-

【連結】

(百万円)

	29年3月末		28年3月末
		28年3月末比	
貸 倒 引 当 金	70,384	△ 4,566	74,950
一 般 貸 倒 引 当 金	33,910	△ 3,968	37,878
個 別 貸 倒 引 当 金	36,473	△ 598	37,071
特定海外債権引当勘定	-	-	-

3. 金融再生法開示債権と保全状況

【単体】

(百万円)

	29年3月末		28年3月末
		28年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	19,073	4,251	14,822
保全額	19,073	4,251	14,822
担保保証等	7,192	801	6,391
貸倒引当金	11,880	3,449	8,431
危険債権	59,012	△ 9,135	68,147
保全額	54,087	△ 8,524	62,611
担保保証等	32,271	△ 4,527	36,798
貸倒引当金	21,816	△ 3,996	25,812
要管理債権	27,651	△ 5,654	33,305
保全額	14,266	△ 2,773	17,039
担保保証等	10,347	△ 2,764	13,111
貸倒引当金	3,919	△ 9	3,928
合計	105,736	△ 10,538	116,274
保全額	87,427	△ 7,045	94,472
担保保証等	49,811	△ 6,489	56,300
貸倒引当金	37,615	△ 557	38,172
対象債権合計	4,494,528	87,646	4,406,882

4. 金融再生法開示債権の保全率の状況

【単体】

(%)

	29年3月末		28年3月末
		28年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0	0.0	100.0
担保保証等	37.7	△ 5.4	43.1
貸倒引当金	62.3	5.4	56.9
担保保証等を除いた部分に対する引当率	100.0	0.0	100.0
危険債権	91.7	△ 0.2	91.9
担保保証等	54.7	0.7	54.0
貸倒引当金	37.0	△ 0.9	37.9
担保保証等を除いた部分に対する引当率	81.6	△ 0.7	82.3
要管理債権	51.6	0.4	51.2
担保保証等	37.4	△ 2.0	39.4
貸倒引当金	14.2	2.4	11.8
担保保証等を除いた部分に対する引当率	22.6	3.1	19.5
合計	82.7	1.5	81.2



（参考）自己査定分類債権、金融再生法開示債権およびリスク管理債権の関係

【単体】

（単位：億円）

自己査定分類債権（対象：総与信）					金融再生法開示債権 （対象：与信関連科目、ただし 要管理債権は貸出金のみ）			リスク管理債権 （対象：貸出金）
分類債権 債務者区分	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類	区 分	保全額	保全率	
破綻先 7 <4>	3 <0>	4	— (—)	— (3)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 191 <72>	191	100%	破綻先債権 7 <4>
実質破綻先 184 <68>	136 <20>	48	— (—)	— (116)				危険債権 590
破綻懸念先 590	362	179	49 (267)		要管理債権 276	142	51.6%	
要 注 意 先	要管理先 394	44	350					小 計(※1) 1,057 <938>
	要管理先 以外の 要注意先 2,849	737	2,112		正常債権 43,888	※1 金融再生法開示 基準による不良 債権（小計）の 割合 2.35%	※2 貸出金残高に占 めるリスク管理 債権合計の割合 2.35%	
正常先 40,826	40,826							
合 計 44,850 <44,731>	42,108 <41,989>	2,693	49 (267)	— (119)	合 計 44,945 <44,826>			

（注）1. 自己査定分類債権における（ ）内は、分類額に対する引当金額。

2. < >内は、部分直接償却を実施した場合の債権額。

5. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(百万円)

	29年3月末		28年3月末
		28年3月末比	
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	4,450,327	92,437	4,357,890
製造業	471,075	△ 28,587	499,662
農業、林業	6,596	1,207	5,389
漁業	4,944	341	4,603
鉱業、採石業、砂利採取業	3,119	67	3,052
建設業	151,478	3,689	147,789
電気・ガス・熱供給・水道業	139,268	19,821	119,447
情報通信業	28,227	△ 1,509	29,736
運輸業、郵便業	125,814	8,772	117,042
卸売業、小売業	405,236	△ 4,325	409,561
金融業、保険業	286,801	△ 2,511	289,312
不動産業、物品賃貸業	851,806	74,221	777,585
その他サービス業	325,621	33,218	292,403
地方公共団体	637,855	△ 92,789	730,644
その他	1,012,480	80,820	931,660

②業種別リスク管理債権【単体】

(百万円)

	29年3月末		28年3月末
		28年3月末比	
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	104,790	△ 9,736	114,526
製造業	30,213	△ 348	30,561
農業、林業	353	1	352
漁業	1,159	△ 50	1,209
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-
建設業	5,549	△ 1,137	6,686
電気・ガス・熱供給・水道業	338	△ 27	365
情報通信業	790	488	302
運輸業、郵便業	1,783	△ 422	2,205
卸売業、小売業	18,961	△ 4,238	23,199
金融業、保険業	0	0	0
不動産業、物品賃貸業	12,092	△ 4,740	16,832
その他サービス業	23,195	693	22,502
地方公共団体	-	-	-
その他	10,352	43	10,309

③消費者ローン残高【単体】

(百万円)

	29年3月末		28年3月末
		28年3月末比	
消費者ローン	1,014,442	85,016	929,426
うち住宅ローン残高	968,819	77,525	891,294
うちその他ローン残高	45,623	7,491	38,132

④中小企業等貸出比率【単体】

(%)

	29年3月末		28年3月末
		28年3月末比	
中小企業等貸出比率	59.71	3.47	56.24

6. 国別貸出状況等

①特定海外債権残高【単体】

該当ありません。

②アジア向け貸出金【単体】

(百万円)

	29年3月末		28年3月末
		28年3月末比	
タイ	2,543	1,117	1,426
うちリスク管理債権	-	-	-
アラブ首長国連邦	4,628	△ 18	4,646
うちリスク管理債権	-	-	-
香港	-	△ 2,150	2,150
うちリスク管理債権	-	-	-
フィリピン	454	△ 74	528
うちリスク管理債権	-	-	-
台湾	3,590	△ 15	3,605
うちリスク管理債権	-	-	-
シンガポール	2,000	1,000	1,000
うちリスク管理債権	-	-	-
インド	2,243	1,117	1,126
うちリスク管理債権	-	-	-
合計	15,461	978	14,483
うちリスク管理債権	-	-	-

③中南米主要諸国向け貸出金【単体】

該当ありません。

④ロシア向け貸出金【単体】

(百万円)

	29年3月末		28年3月末
		28年3月末比	
ロシア	591	△ 240	831
うちリスク管理債権	-	-	-

7. 預金、貸出金の状況

①預金（譲渡性預金を含む）残高【単体】

（全店分）

（百万円）

	28年度		27年度
		27年度比	
預金＋譲渡性預金（平残）	7,727,664	71,944	7,655,720
預金＋譲渡性預金（末残）	7,821,397	△ 149,845	7,971,242
うち個人	4,764,169	136,433	4,627,736
うち法人その他	3,057,228	△ 286,278	3,343,506

（うち宮城県内分）

（百万円）

	28年度		27年度
		27年度比	
預金＋譲渡性預金（平残）	7,236,998	64,831	7,172,167
預金＋譲渡性預金（末残）	7,335,984	△ 167,180	7,503,164
うち個人	4,531,742	132,085	4,399,657
うち法人その他	2,804,242	△ 299,264	3,103,506

②貸出金残高【単体】

（全店分）

（百万円）

	28年度		27年度
		27年度比	
貸出金（平残）	4,355,122	88,307	4,266,815
貸出金（末残）	4,450,327	92,437	4,357,890
うち中小企業等向け	2,657,718	206,580	2,451,138
中小企業向け	1,645,238	125,760	1,519,478
個人向け	1,012,480	80,820	931,660

（うち宮城県内分）

（百万円）

	28年度		27年度
		27年度比	
貸出金（平残）	3,059,625	139,079	2,920,546
貸出金（末残）	3,154,402	127,188	3,027,214
うち中小企業等向け	2,221,996	189,723	2,032,273
中小企業向け	1,244,538	114,523	1,130,015
個人向け	977,457	75,200	902,257

8. 預り資産の状況【単体】

（全店分）

（百万円）

	29年3月末		28年3月末
		28年3月末比	
預り資産残高	599,245	△ 46,152	645,397
投資信託	108,558	1,040	107,518
保険	300,151	14,154	285,997
公共債	174,731	△ 62,353	237,084
外貨預金	15,803	1,006	14,797

（うち宮城県内分）

（百万円）

	29年3月末	28年3月末比	28年3月末
預り資産残高	568,113	△ 40,211	608,324

（注）外貨預金はオフショア勘定を含まない。

#### IV その他

##### 1. 有価証券の評価損益

###### (1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法（評価差額を損益処理）
その他の金銭の信託	時価法（評価差額を全部純資産直入）

###### (2) 評価損益

###### 【連結】

(百万円)

	29年3月末				28年3月末		
	評価損益	28年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	48	△ 33	48	-	81	81	-
その他有価証券	156,715	4,134	166,790	10,075	152,581	160,993	8,411
株式	79,117	14,850	79,591	473	64,267	65,160	893
債券	35,458	△ 13,997	35,975	516	49,455	49,477	22
その他	42,138	3,279	51,224	9,085	38,859	46,355	7,495
合計	156,763	4,101	166,838	10,075	152,662	161,074	8,411
株式	79,117	14,850	79,591	473	64,267	65,160	893
債券	35,506	△ 14,030	36,023	516	49,536	49,558	22
その他	42,138	3,279	51,224	9,085	38,859	46,355	7,495

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。

2. 「その他有価証券」の評価については連結決算日の市場価格等に基づいております。

###### 【単体】

(百万円)

	29年3月末				28年3月末		
	評価損益	28年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	156,194	4,065	166,269	10,075	152,129	160,541	8,411
株式	78,596	14,782	79,070	473	63,814	64,708	893
債券	35,458	△ 13,997	35,975	516	49,455	49,477	22
その他	42,138	3,279	51,224	9,085	38,859	46,355	7,495
合計	156,194	4,065	166,269	10,075	152,129	160,541	8,411
株式	78,596	14,782	79,070	473	63,814	64,708	893
債券	35,458	△ 13,997	35,975	516	49,455	49,477	22
その他	42,138	3,279	51,224	9,085	38,859	46,355	7,495

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。

2. 「その他有価証券」の評価については決算日の市場価格等に基づいております。

2. 退職給付関連

【単体】

(百万円)

	28年度		27年度
		27年度比	
退職給付費用	2,651	706	1,945
勤務費用	1,653	179	1,474
利息費用	457	△ 486	943
期待運用収益	△ 1,257	41	△ 1,298
数理計算上の差異の費用処理額	1,798	973	825
過去勤務費用の費用処理額	-	-	-
その他	-	-	-

(参考) 【連結】

(百万円)

	28年度		27年度
		27年度比	
退職給付費用	2,711	702	2,009
勤務費用	1,713	175	1,538
利息費用	457	△ 486	943
期待運用収益	△ 1,257	41	△ 1,298
数理計算上の差異の費用処理額	1,798	973	825
過去勤務費用の費用処理額	-	-	-
その他	-	-	-